

組織的な大学院教育改革推進プログラム
〈平成21年度採択教育プログラム〉
事後評価結果報告書

平成25年1月

独立行政法人日本学術振興会

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

報告書の取りまとめにあたって

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」及び平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」を受けて、平成19年度から文部科学省が実施した事業である。本事業は、同答申の審議と並行して実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の「大学院教育の実質化」という目的を引き継ぎ、新たに高度人材養成などを視野に入れ、支援期間を2年から3年とするなど発展的に展開したものである。

本事業の内容は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うものである。それにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するとともに、採択された取組を広く社会に情報提供することにより、今後の大学院教育の改善に活用することを目的としている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会では、この事業の目的を踏まえ、昨年度に引き続き、平成21年度に採択された教育プログラム（29件）の計画の実施（達成）状況等の評価を行った。評価結果は、各大学にフィードバックし、今後の自主的・恒常的な展開のために、その活動の成果と併せて広く社会に公表し、我が国の大学院教育の実質化の推進を図ることを目指すものである。

本事業については、学生の学修成果、進路、教員の意識向上など様々な面で有益であった。更に、地域社会や学生等の関係者からは、取組の継続を強く望まれていることから大学院教育改革に一定の成果を残したものと考えている。補助事業期間が終了した各大学院においては、評価結果を踏まえ今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き自主的・恒常的展開と更なる発展を図って欲しいと思う。特にその成果の継続的な情報発信に努めていただきたい。

今回の事後評価を実施するにあたって、評価にご協力いただいた委員の方々に深く感謝申し上げます。本事業の成果が、我が国の大学院における教育研究の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いです。

平成25年1月

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

委員長 石 弘光

目 次

I. 事後評価の目的等	1
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	1
1. 評価項目及び着目点	1
2. 事後評価結果のまとめ	2
3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応	2
4. 実施体制	3
III. 事後評価結果の概要	4
1. 総合所見	4
2. 実施された教育プログラムについて	6
3. 特に波及効果が期待できる取組例	11
IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ	13
V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成21年度採択教育プログラム〉 事後評価結果一覧	19
VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿等	23

〈参考資料〉

・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項	29
・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領	34
・ 平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム 事業結果報告書 作成・記入要領等	36

I. 事後評価の目的等

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等の評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の当該教育プログラムに関する教育研究活動の今後の持続的な展開を促し、その水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

（組織的な大学院教育改革推進プログラムの目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 評価項目及び着目点

組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施することとしており、事後評価は、教育プログラムの当初の目的・計画等に照らして、3年間の補助事業期間における、その実施状況・成果・課題等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等に記載された内容に基づく書面評価を基本として実施し、必要に応じて現地調査を実施した。

なお、事後評価の評価項目及び着目点は次のとおりである。

【事後評価の評価項目及び着目点】

- ① 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
 - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- ② 教育プログラムの成果について
 - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- ③ 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
 - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

- ④ 社会への情報提供
 - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- ⑤ 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
 - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
 - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- ⑥ 審査結果による留意事項への対応
 - ・審査結果(採択時)による留意事項への適切な対応が行われているか
- ⑦ 教育研究経費の効率的・効果的な使用
 - ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

2. 事後評価結果のまとめ

(1) 総合評価

3年間の教育プログラム全体の実施(達成)状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総合評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定した教育プログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の教育プログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

- 「目的は十分に達成された」
- 「目的はほぼ達成された」
- 「目的はある程度達成された」
- 「目的はあまり達成されていない」

(2) 実施(達成)状況等に関するコメント

(1)の総合評価の水準の判断の根拠となった評価項目及び着目点全体を通じた所見を記述している。

(3) 「優れた点」、「改善を要する点」

当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考になると思われる評価項目及び着目点全体を通じた、特筆すべき優れた点や改善を要する点について、具体的事例として挙げている。

3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

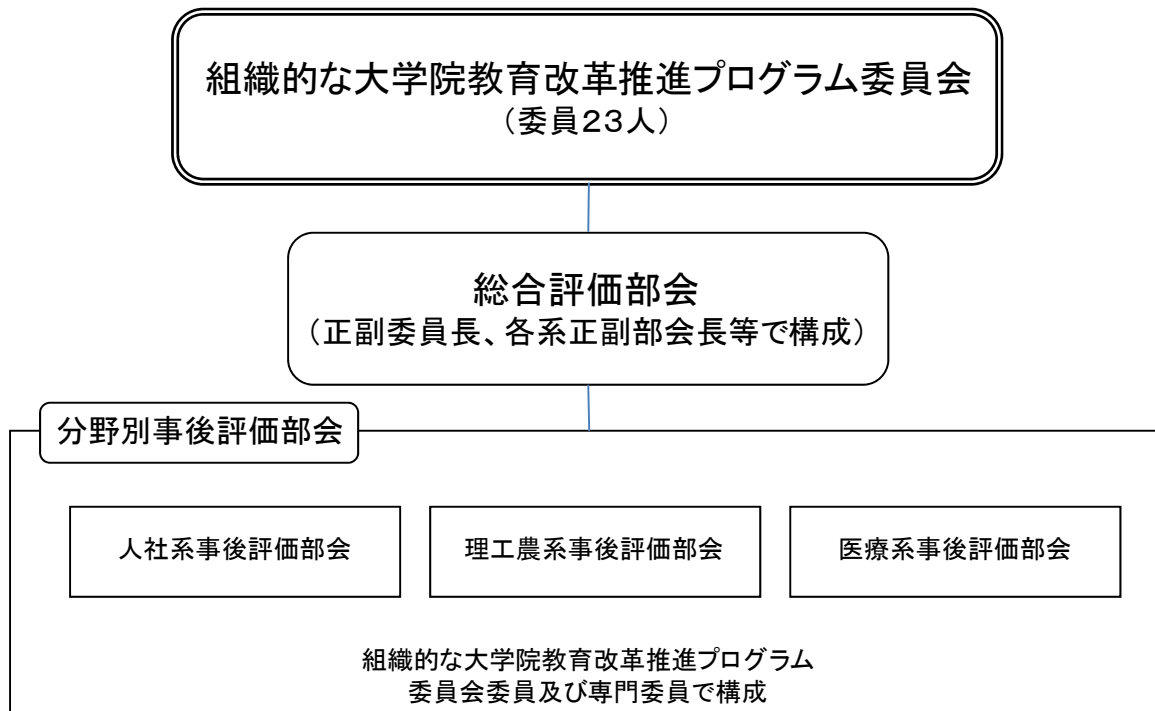
事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

4. 実施体制

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会(委員長：石 弘光 一橋大学名誉教授)の下に、幅広く多面的な視点から各大学院における教育研究活動等の状況を総合的に見地から評価するため、「総合評価部会」及び分野別の「人社系事後評価部会」、「理工農系事後評価部会」、「医療系事後評価部会」を設置し、調査・分析を行った。

なお、実施体制及び委員会・各部会の役割は次のとおりである。

「実施体制」



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の役割

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

- ① 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という）は、本プログラムの事後評価の基本方針を定め、その実施に必要な具体的内容・方法等を決定し、その下に総合評価部会、分野別事後評価部会を編成した。
- ② 分野別事後評価部会から総合評価部会にいたる各教育プログラムのまとめを受け、事後評価結果を決定した。

(2) 総合評価部会

総合評価部会は、原則として委員長、副委員長、分野別事後評価部会部会長・副部会長で構成し、分野別事後評価部会から報告のあった各教育プログラムの事後評価結果の総合調整を行った上で、各教育プログラムの実施大学に対し事前にその内容を開示した。当該大学から、開示された事後評価結果に対し意見の申立てがあったものについては、申立ての内容について審議を行い、申立てへの対応および事後

評価結果の再度の事前開示を行った。再度の意見申立てについては、評価の範囲における審議結果が事実誤認である場合に限り受け付け、その申立ての内容について再度審議を行い、最終的な事後評価結果をまとめ、各教育プログラムの事後評価結果をプログラム委員会に報告した。

(3) 分野別事後評価部会

分野別事後評価部会は、プログラム委員会が決定する基本方針に基づき、それぞれの分野ごとに書面評価を行い、書面評価に基づく合議評価、必要に応じて現地調査を行った上で、各教育プログラムの事後評価結果をまとめ、総合評価部会に報告した。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

1. 総合所見

事後評価を終えた教育プログラム29件（「人社系」11件、「理工農系」11件、「医療系」7件）の全般的な状況と特徴として、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材の育成を目的とした多様な教育プログラムが計画され、各大学院の個性・特色を生かした組織的な人材養成の取組が展開されている。これらの目的を達成するための取組としては、人材養成目的に沿った科目構成の整理や分野横断的な科目の開講によるコースワークの充実、海外の機関・産業界・地域社会などと連携した最先端の講義の実施や施設の利用、国内外へのインターンシップやフィールドワークの充実などの方法により、それぞれの分野の特性、目的に応じた手法が創意工夫されている取組が多く見られた。

総合評価の結果としては、「目的は十分に達成された」とされたものが3件、「目的はほぼ達成された」とされたものが18件、「目的はある程度達成された」とされたものが8件であり、「目的はあまり達成されていない」に該当するプログラムはない。

この結果については、多くの教育プログラムにおいて、その計画は目的に沿って概ね順調に実施され、期待された成果を上げたと評価できる。なお、各大学においては、更なる発展のため、評価結果の「改善を要する点」に留意して取組を継続することが望まれる。

本事業の全般的な成果の一例として、学生の活動状況の活性化が挙げられる。学生の国内外における学会発表数や論文発表数、インターンシップなどの活動に増加傾向が見られ、学生が積極的に活動するための工夫や体制の整備がなされているといえる。

また、円滑な学位授与の促進に向けて、学位授与プロセスの管理や学位授与へと導く適切な教育・研究指導を実践する取組も見られる。現時点で明らかな学位授与率の向上につながったものは一部であるものの、引き続き、課程を通じた一貫性のある学位プログラムの構築など、新しい試みを積極的に推進することが期待される。

支援期間終了後の取組については、本事業で構築されたカリキュラムの継続的な実施や大学全体として重点的に支援するための組織の設置など、大学による自主的・恒常的な展開に向けた計画が見られる。一方、多くの大学において事業の継続的展開のための計画が示されているものの、財源の確保に苦慮している大学も多いことから、運営組織のスリム化など効率的に取組むための工夫が求められる。

また、本事業により得られた成果については、各教育プログラムの優れた取組が他大学院のモデルとなるよう、より一層の情報発信をしていくことが必要である。

【参考】

以下に参考として、事後評価結果及び系ごとの設置形態、主たる専攻分野の類型を示す。

(評価結果)

評価	系			
	人社系	理工農系	医療系	計
目的は十分に達成された	0件 (0%)	2件 (18%)	1件 (14%)	3件 (10%)
目的はほぼ達成された	7件 (64%)	6件 (55%)	5件 (72%)	18件 (62%)
目的はある程度達成された	4件 (36%)	3件 (27%)	1件 (14%)	8件 (28%)
目的はあまり達成されていない	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)
合計	11件	11件	7件	29件

<人社系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	哲学・ 史学	文学・ 言語学	法学・ 政治学	経済学・ 経営学	社会学・ 心理学	教育学	学際系	計
	国立大学	0	0	0	1	1	1	2
公立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	0	1	1	0	2	0	2	6
合計	0	1	1	1	3	1	4	11

<理工農系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	数物系	化学・ ナノ・ 材料系	情報・ 電気・ 電子系	機械・ 土木・ 建築系	生命科学	獣医学・ 畜産学	農芸化学・ 境界農学・ 水産学	学際系	計
	国立大学	0	0	2	1	0	0	1	6
公立大学	0	0	0	0	0	0	0	1	1
私立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	2	1	0	0	1	7	11

<医療系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	医学系	薬学系	歯学系	看護・保健系	学際系	計
	国立大学	3	1	0	0	1
公立大学	0	0	0	0	0	0
私立大学	1	0	0	1	0	2
合計	4	1	0	1	1	7

2. 実施された教育プログラムについて

(1) 教育プログラムで実施された主な取組

大学院教育の実質化の面では、以下のような取組が見られた。

① コースワークの充実・強化など教育課程に係る取組

【人社系】

- ・海外研修、分野横断的なミニ・プロジェクトワーク、関係機関におけるインターン研修など、実践的な取組が展開されている。
- ・プログラムが目指す人材養成のためのカリキュラムを構築し、実務経験を積むことができるよう実務家担当科目群などの科目群が設定されている。
- ・他大学との共同研究事業の一環としてワークショップ等が企画・実施され、専門分野の異なる大学院生間で意見交換を行ったことで、学生が別の観点から研究を考える機会が提供されている。
- ・対人援助専門職の倫理的・法的対応力育成のために、外部講師を招聘して具体的内容を伴った講義を工夫し、ワークショップ型の教育も展開されている。
- ・従来は曖昧であった福祉プログラムの評価手法について、大学院生が理解した上で研究論文を作成することができるように、福祉プログラム評価に関わる講義、実習科目が新設されている。
- ・専攻内に博物館学コースを設置し、新規の博物館学科目を開講し、講義・実習を担当する専任教員を採用している。
- ・行政実務特別セミナーや内外のフィールドリサーチ等を通じ、学生が危機管理実務に触れる機会を提供している。

【理工農系】

- ・専攻が提供する科目ではカバーしきれない最先端の分野や学際領域のカリキュラムについて、他研究科や学内組織との連携により履修に組み込み、学生に幅広い分野の素養と高度な専門性を獲得させている。
- ・特定の分野における新たな領域に対応するため、体系的にカリキュラムを構築しており、学内外の連携施設におけるフィールド実習を中心科目として、学生が自分に必要な実習を主体的に選択・履修することを可能としている。
- ・分野間にまたがる研究会を学生主体で開催させることで、専門分野以外の関連分野の基礎的素養を習得できるプログラムを実施している。
- ・イノベーション創出に必要な基礎力を涵養するため、大学院における教養教育に主眼を置いたプログラムを設計し、体系的な推進に向けて取り組んでいる。
- ・基礎科目の講義をeラーニング化することで、研究科の全ての学生の受講を可能としている。
- ・修了時の学生像を明確にした上で、段階的に目標に到達するために必要な能力を定量的に設定及び評価できるシステムを構築している。
- ・学生の研究に対する視野を拡げ、研究者としての位置付けを客観視できるようにするため、5年一貫制の研究科における博士前期課程の段階で、他専攻を含む複数の研究室でそれぞれ数週間ずつ研究現場を体験するラボ・ローテーションに全員を参加させている。

- ・従来は各専攻が個別に英語教育を実施しており、学生が希望しても履修できない場合もあったが、科学英語科目として組織的に実施することで、希望する学生が履修できる体制を整備している。
- ・外国人英語指導教員を雇用し、ライティング及びプレゼンテーション講習の実施、英語支援室の設置等により、学生がすぐに助言を得られる体制を整えている。

【医療系】

- ・大学院入学者の減少や大学院生の活力低下、大学院入学時年齢の高齢化などの問題を背景に、二つの壁（講座間の壁、大学と地域社会を隔てる壁）を打ち破るため、コース制教育による大学院生及び教員の再配置、地域医療学講座及び地域医療サテライトセンターの開設などが行われた。また、医学科大学院制度や秋入学制度を導入し、積極的な大学院生募集活動を行っている。
- ・医療系関連部局が同一のキャンパスに集約しているという利点を活かし、医療系5部局の大学院博士課程入学者の中から学生を選抜し、所属大学院・専門分野の異なる複数の指導者で形成した教育クラスターが学生の主体性を尊重した双方向性の指導を行っている。また、教育クラスターの形成とそれによる大学院生の指導体制等により、組織横断的な医療系大学院教育が活性化・実質化した。
- ・食と環境の安全確保や感染症の予防などを含む「健康環境リスクマネジメント」に関して、従来からある研究の面だけではなく、教育の面からの強化が図られている。
- ・感染症看護のスペシャリストを養成するための2つのコースが設定され、1つのコースのカリキュラムは日本看護系大学協議会における専門看護師制度の審査により認定された。
- ・当該教育プログラムの修了者が国際産業医学研究者として社会に認知され、研究者として採用されることをゴール（目標）と捉え、その目標を達成させるために必要な先行指標を設定し、具体的な数値による目標管理を行った。

② 円滑な学位授与の促進に係る取組

【人社系】

- ・インターンシップ、フィールドリサーチ、スタディ・ツアーを組み込むことにより、海外での経験を踏まえた修士論文作成プログラムを実施している。
- ・社会人学生のニーズに対応するため、学位論文を作成する過程において、自らの実務経験や職業人として培ってきた問題意識に基づいた経営問題の発見、分析、創造的解決を行うための科目の開講や、実務経験を理論的に分析していく方法論を学ぶ論文作成指導の充実を図っている。

【理工農系】

- ・実践的な知識・技能を学位論文の作成につなげる契機として、学生が実習で学んだ成果を海外の国際会議などで必ず発表させ、そこでの議論を通じて論文作成のモチベーションにつなげている。
- ・産業界を含めた学内外のスーパーバイザーによる研究指導や研究討論により、学生の視野を広げ、アウトプットを意識させている。また、Webにより常時閲覧できる評価支援システムを活用した中間審査を行い、博士論文研究の進捗状況や身に

付けるべき能力の習得度を評価することで、円滑な学位授与を推進している。

- ・研究科独自の賞を設定し、成績優秀者を褒賞している。

【医療系】

- ・大学院教育と学部教育・卒後臨床研修の連携により、卒後臨床研修と大学院博士課程を同時に開始できる制度を導入し、意欲・能力の高い学生は学位取得までの期間を短縮することが可能となっている。

③ 国外機関、産業界、地域社会等と連携した人材養成機能の強化に係る取組

【人社系】

- ・学外実習連携施設を増やし、領域も広げ、多様な学習活動に対応できるようにしたことにより、現場を通じる臨床実践力の強化を図っている。
- ・インターンシップにより、学生を通じた連携だけでなく、教員と受け入れ機関の指導者との緊密な連携にもつながり、実践的視野の付与、新しい環境基盤技術や論理の提供など、産学双方の人材育成に還元されている。
- ・学生が企業研究員と討議する場を設ける、地方自治体との連携により発達障害者支援センターにおける保育専門職研修プログラムの立案と指導を学生が行うなど、心理学実践家を養成するための基礎と応用をつなぐ工夫がなされ、応用研究の実態や課題を把握させている。
- ・小学校英語活動指導者を育成するため、近隣の実習校において小学校英語活動インターンシップを実施し、学生の実践力向上と各小学校の英語活動の実践に貢献している。

【理工農系】

- ・国内外の機関・施設との連携により、フィールド実習の場の確保、特別講演会及び施設研修の実施などを行い、コミュニケーション能力や強力なリーダーシップを涵養している。
- ・キャリアパス支援のために、企業との連携により、研究所等の見学会を実施している。

【医療系】

- ・テレビ会議システムを利用した海外協力病院の教育担当者から症例を発表する講義、海外から招聘した講師が行う講義の実施により、大学院生が熱帯医学の現場のリアルタイムな症例を学ぶことを可能としている。
- ・海外調査研修として学生と教員を派遣し、アジア3か国の連携大学・研究機関、関連行政機関、病院、食品卸・小売市場、食品加工工場等における調査研究及び現地の大学院生や若手研究者との合同討論を行っている。

④ 大学院生の学修・研究環境の充実に係る取組

【人社系】

- ・英語力を高めるため、英語を母国語とする特任助教の指導により英語によるプレゼンテーションや論文作成の訓練を実施し、更に海外の大学や研究機関での研修により、研究発表や討議を行う場が多く設けられている。
- ・国内外の有識者・研究者を招聘して行われるシンポジウムにおいて学生の研究発

表を必須とし、継続的に発表の機会を与えている。

- ・文献等を利用した座学だけでなく、災害現場の様子や過去に発生した災害への当事者の対応等を学内の講義において学ぶ手段として、映像教材を作成している。

【理工農系】

- ・連携大学を含む複数の拠点間において優れた遠隔講義システムを構築することで、臨場感のある講義を遠隔地からも受講することを可能としている。また、連携大学とネットワーク上で共同してデータ解析ができるシステムを整備している。
- ・学生本人の将来の達成目標を一覧化させ、ポートフォリオを用いて指導することで、学生と指導教員の間で確認しながら指導を進めることができ、教育の効率化を高めている。
- ・異なる専攻の学生・教員が交流できる部屋の整備・充実を図っている。

【医療系】

- ・当該教育プログラムの大学院生はRAとして雇用され、経済的支援を受けることで研究に専念でき、教員の研究補助を行うことでその手法を学んでいる。
- ・大学院生がプロジェクトを設計して教員の前でプレゼンテーションを行い、優秀案に対して予算を配分する形で研究費助成を行っている。

(2) 教育プログラムの成果と今後の改善・充実について

- 実施された教育プログラムは、プログラムごとに様々な目的を設定し、以下のような成果を上げている。

【人社系】

- ・教育プログラムの実施により学内外の研究ネットワークが拡大し、また、英語力の強化により国際学会での発表件数が増加している。
- ・インターンシップ等の着実な実施により、博士前期課程での志願者数の顕著な増加、学会発表数の増加、就職状況の改善などにつながっている。
- ・社会人学生のニーズへの対応と長期履修制度により、博士後期課程における社会人学生の割合が大きく増加している。

【理工農系】

- ・学生の国内外の学会での発表件数、論文発表数、受賞・表彰を受けた件数、標準修業年限内での学位授与率などが増加している。
- ・高度専門職業人の養成を目的とした取組により、学生がその適性或能力に応じた企業に就職している。

【医療系】

- ・教育プログラムの導入により、大学院入学者の減少に歯止めがかかり、他大学からの大学院入学者や当該大学病院での研修希望者も増加し、大学からの医療人材の流出防止に資する効果が表れている。
- ・ラボ・ボーダレス教育システムなどの魅力ある大学院づくりや秋入学などの新しい制度の導入により、大学院の定員割れの問題が解決し、基礎と臨床の連携の促進などの活性化につながっている。

- 教育プログラムの成果に係る社会への情報提供については、各系に共通して、以下のような活動が行われている。
 - ・ホームページの内容等を充実し、英語表記も整備された詳細な情報が公開されている。また、ブログや facebook などにより最新動向の積極的な広報活動が行われている。
 - ・学会発表、公開講座やシンポジウムの開催、ニュースレターの作成、各種新聞への紹介など、多様な手法により、広く社会へ公表されている。
 - ・各学生の取組の成果をプロジェクトごとにまとめた成果報告書集の刊行、博士学位取得者が博士論文の内容を高校生でも理解できるように書き直したリーフレットの出版など、成果を分かりやすく公表するための工夫がなされている。
 - ・教育プログラムの学内外への周知、学生募集や広報活動を積極的に行っている。
- 教育プログラムに係る今後の改善・充実については、各系に共通して、以下のような取組が進んでいる。
 - ・国際機関等との覚書の締結などにより、教育プログラムにおけるインターンシップの制度化が図られている。
 - ・長期履修制度による在学年数の長期化への対応、グローバルな環境への対応などについて、その対応策を具体的に検討している。
 - ・外部評価委員による事後評価で出された課題の把握とその対応について、具体的に検討・実施している。

(3) 波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- 波及効果については、以下のような例が見られる。

【人社系】

- ・大学院における高度な博物館学教育の初めての実践的試みとして、同様の課程を有する他大学からも関心が寄せられ、視察団の受け入れや他大学からの招聘を受けての講演などを行っている。
- ・小学校での外国語活動に携わる指導者・研究者の育成という全国的にも珍しい取組を行い、人材育成の一つのモデルとなっている。

【理工農系】

- ・本教育プログラムによる取組の手法が他大学においても取り入れられ、実施されている。
- ・作成した授業テキストを出版し、学内外へ成果を発信している。

【医療系】

- ・他の複数の大学から教育プログラムについてFD等の講演依頼や照会を受けるなど、医学研究人材育成のモデルとしての波及効果を上げている。
- ・比較的長期間の海外研修・研究を取り入れ、臨床見学による臨床系能力向上と現地での活動による研究能力の向上を同時に行って相乗効果を上げており、国際的な課題に取り組む医学系の大学院教育に応用可能であり、他大学等のモデルとなっている。

- 大学による自主的・恒常的な展開については、各系に共通して、以下のような例が見られる。
 - ・プログラムで構築された講義科目が正規のカリキュラムに組み込まれ、取組が継続的に実施される体制が整備されている。また、プロジェクト・マネージャーが継続雇用され、引き続きプログラムの運営を担当している。
 - ・学長や研究科長の裁量経費等の学内予算での支援により、プログラムの継続が決定されている。
 - ・教育プログラムにおける人材養成が大学の重要な人材育成システムとして全学的に位置づけられ、支援期間終了後も大学全体として重点的に支援していくことが決定している。
 - ・事業が継続されるとともに、学内の他の研究科・専攻にも活用するための検討が進められている。
 - ・学内に教育プログラムを支援するセンターが設置され、継続して研究者を養成する体制がとられており、共同研究者とテーマも明示されている。

3. 特に波及効果が期待できる取組例

事後評価の対象となった教育プログラムの中で、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

○ 「システム創成プロフェッショナルプログラム」

(大阪大学基礎工学研究科システム創成専攻) [理工農系]

本教育プログラムは、科学と技術の融合による学際的なシステムの創成を担う高度人材の育成を目的として、大学院教育実質化のための取組を実施している。

具体的には、専攻が提供する基盤専門カリキュラムではカバーしきれない最先端研究分野や研究科で提供できない学際領域のカリキュラムについて、他研究科や学内組織との連携により履修に組み込む「高度副プログラム」や、自発的研究力啓発のために、自発的発表を英語で行う「英語プレゼンテーション」、自由な研究構想力を養成するための仮想研究提案訓練「リサーチプロポーザル」を大学院セミナー内で履修させるなど、学生に幅広い分野の素養と高度な専門性を獲得させるとともに、コミュニケーション能力の向上を図っており、要点を明確にした上できめ細かい様々な取組を実施している。

また、本取組で開発した「院生ポートフォリオ」による教員と学生間のコミュニケーションメソッドが全学の教養教育にも取り入れられるなど、本プログラムによる経験が学内における教育環境の整備にもつながっており、他大学の参考となる取組である。

【事後評価結果報告書（別冊） p. 180 参照】

○「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」

(奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科物質創成科学専攻) [理工農系]

本教育プログラムは、物質科学に関する高度な専門知識を基盤に、研究・開発を主体的に担う人材を育成し(博士前期課程)、産官学を問わず物質科学の融合領域で国際的に活躍し、次世代を担う創造性の豊かな研究者を育成する(博士後期課程)ことを目的としている。

自律的な研究者に必要な自学・自修の精神を養うプログラムの整備として、博士後期課程を対象とした、①学生が主体となって企画立案した国際セミナーの開催について審査に基づき支援する「提案公募型国際セミナー開催支援制度」、②優れた研究提案に対して研究費の支援をする「競争的研究支援制度と提案型演習科目」などの取組により、自律的な研究遂行能力や研究経営能力などの研究者としての素養を身につけさせており、学生一人当たりの国際学会での発表件数が当初計画よりも大幅に上回るなどの成果が得られている。

また、教育のプロセス管理の高度化のために、従来から実施している複数指導教員制の充実や博士前期課程講義科目の整備、専門科目の英語化による博士後期課程の国際化対応、Webを利用した評価支援システムの活用等による円滑な学位授与のための指導などに取り組んでおり、標準修業年限内の学位授与率は高く推移している。

それぞれのテーマについて丁寧な準備と指導が十分なされており、今後の大学院教育プログラムの一つのモデルとして、波及効果も期待される。

【事後評価結果報告書(別冊)p.193参照】

○「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」

(長崎大学医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻) [医療系]

本教育プログラムは、日本で唯一の熱帯医学専門家を養成する当該専攻の人材育成目標である国際性を持つ熱帯医学の高度専門職業人の育成に向け、「海外教育人材による講義」及び「海外教育病院での臨床研修・研究」の2つの活動を既存のコースワークに加えることで、専門的知識能力の更なる習得、研究のための基礎的素養の涵養及び国際的リーダーシップ能力の向上を更に図ることを目的としている。

「海外教育人材による講義」としては、テレビ会議システムを利用して海外協力病院の教育担当者から症例を発表する講義及び海外から招聘した講師による講義が行われ、熱帯医学の現場のリアルタイムな症例を学ぶことを可能としている。

また、「海外教育病院での臨床研修・研究」としては、学生が海外協力病院に長期間滞在して熱帯医学の現場で臨床研修を行うことにより、学生の研究意欲の向上、修士論文完成者の増加などの成果をもたらしている。

加えて、修士課程入学当初は博士課程への進学を考えていなかった学生たちのうち、修士課程修了者の半数以上が博士課程に進学する原動力となっていることも本プログラムの成果として挙げられる。

比較的長期の海外研修・研究を取り入れた本取組は、国際的な課題に取り組む医学系の大学院教育に応用可能であり、他大学等への波及効果が期待される。

【事後評価結果報告書(別冊)p.314参照】

IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ

以下に掲載する「大学院学生の動向等に関する参考データ」は、事後評価を終えた29件の教育プログラムについて、対象となった全ての専攻の大学院生等の教育研究活動の現況を類型別に集計したものである。

＜参考資料＞大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

分野	課程	年度	入学定員	入学志願者数	入学者数	うち、他大学出身者	うち、留学生	うち、社会人	定員充足率	学位授与数	学位授与率 算出基準年度の入学者数	学位授与率	
人 社 系	博士前期	H 2 0	583	1,256	639	301	151	216	109.6	550	591	93.1	
		H 2 1	598	1,242	575	306	170	155	96.2	619	638	97.0	
		H 2 2	598	1,346	649	341	173	175	108.5	553	581	95.2	
		H 2 3	598	1,235	578	268	162	177	96.7	600	647	92.7	
	博士後期	H 2 0	91	121	91	29	13	31	100.0	42	81	51.9	
		H 2 1	81	104	79	35	21	27	97.5	39	78	50.0	
		H 2 2	81	129	88	29	23	25	108.6	48	94	51.1	
		H 2 3	81	107	61	17	20	14	75.3	38	81	46.9	
理 工 農 系	博士前期	H 2 0	1,221	2,112	1,462	325	70	11	119.7	1,358	1,403	96.8	
		H 2 1	1,276	2,212	1,528	328	103	5	119.7	1,409	1,512	93.2	
		H 2 2	1,266	2,525	1,595	369	113	7	126.0	1,479	1,531	96.6	
		H 2 3	1,307	2,534	1,520	349	101	10	116.3	1,536	1,574	97.6	
	博士後期	H 2 0	254	295	276	123	84	71	108.7	186	250	74.4	
		H 2 1	270	283	254	94	81	71	94.1	191	266	71.8	
		H 2 2	270	301	269	102	95	55	99.6	226	301	75.1	
		H 2 3	276	310	269	122	114	59	97.5	191	253	75.5	
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	25	73	34	34	3	5	136.0	21	29	72.4	
		H 2 1	25	77	32	32	12	2	128.0	20	18	111.1	
		H 2 2	25	62	26	26	13	0	104.0	18	23	78.3	
		H 2 3	25	56	27	27	10	2	108.0	22	18	122.2	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	21	32	27	16	4	12	128.6	11	28	39.3	
		H 2 1	21	33	32	24	5	18	152.4	16	21	76.2	
		H 2 2	21	20	13	7	3	7	61.9	28	26	107.7	
		H 2 3	23	13	10	7	1	8	43.5	24	28	85.7	
	医 療 系	博士前期	H 2 0	115	234	142	72	5	16	123.5	166	168	98.8
			H 2 1	127	294	164	95	19	20	129.1	142	155	91.6
			H 2 2	117	199	151	80	17	28	129.1	146	162	90.1
			H 2 3	117	163	120	64	12	13	102.6	125	153	81.7
博士後期		H 2 0	71	65	61	11	5	14	85.9	41	59	69.5	
		H 2 1	71	66	60	20	7	16	84.5	46	62	74.2	
		H 2 2	68	60	55	15	5	16	80.9	55	62	88.7	
		H 2 3	68	59	52	17	5	16	76.5	48	66	72.7	
博士課程 (医歯獣医学4年制)		H 2 0	288	253	241	98	25	124	83.7	209	284	73.6	
		H 2 1	288	261	243	109	25	103	84.4	197	253	77.9	
		H 2 2	267	257	243	96	16	149	91.0	201	253	79.4	
		H 2 3	267	276	259	96	22	166	97.0	213	248	85.9	
合 計			H 2 0	2,669	4,441	2,973	1,009	360	500	111.4	2,584	2,893	89.3
			H 2 1	2,757	4,572	2,967	1,043	443	417	107.6	2,679	3,003	89.2
			H 2 2	2,713	4,899	3,089	1,065	458	462	113.9	2,754	3,033	90.8
			H 2 3	2,762	4,753	2,896	967	447	465	104.9	2,797	3,068	91.2
	博士前期	H 2 0	1,919	3,602	2,243	698	226	243	116.9	2,074	2,162	95.9	
		H 2 1	2,001	3,748	2,267	729	292	180	113.3	2,170	2,305	94.1	
		H 2 2	1,981	4,070	2,395	790	303	210	120.9	2,178	2,274	95.8	
		H 2 3	2,022	3,932	2,218	681	275	200	109.7	2,261	2,374	95.2	
	博士後期	H 2 0	416	481	428	163	102	116	102.9	269	390	69.0	
		H 2 1	422	453	393	149	109	114	93.1	276	406	68.0	
		H 2 2	419	490	412	146	123	96	98.3	329	457	72.0	
		H 2 3	425	476	382	156	139	89	89.9	277	400	69.3	
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	25	73	34	34	3	5	136.0	21	29	72.4	
		H 2 1	25	77	32	32	12	2	128.0	20	18	111.1	
		H 2 2	25	62	26	26	13	0	104.0	18	23	78.3	
		H 2 3	25	56	27	27	10	2	108.0	22	18	122.2	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	309	285	268	114	29	136	86.7	220	312	70.5	
		H 2 1	309	294	275	133	30	121	89.0	213	274	77.7	
		H 2 2	288	277	256	103	19	156	88.9	229	279	82.1	
		H 2 3	290	289	269	103	23	174	92.8	237	276	85.9	

※定員充足率及び学位授与率の単位は%。

※定員充足率は、当該年度の入学者数を、当該年度の入学定員で除した数値を示す。

※学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（年度末から2年前）の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前、医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で割った数値を示す。

2. 大学院学生への経済的支援

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合	
人社系	博士前期	H 2 0	1,358	187	13.8	-	0	0.0	-	491	36.2	
		H 2 1	1,304	204	15.6	13	0	0.0	0	525	40.3	
		H 2 2	1,312	213	16.2	5	0	0.0	0	486	37.0	
		H 2 3	1,309	228	17.4	11	0	0.0	0	445	34.0	
	博士後期	H 2 0	344	54	15.7	-	28	8.1	-	90	26.2	
		H 2 1	331	51	15.4	2	40	12.1	10	92	27.8	
		H 2 2	342	67	19.6	12	42	12.3	22	105	30.7	
		H 2 3	315	71	22.5	15	54	17.1	28	100	31.7	
理工農系	博士前期	H 2 0	2,894	1,163	40.2	-	122	4.2	-	1,513	52.3	
		H 2 1	3,065	1,265	41.3	20	110	3.6	0	1,628	53.1	
		H 2 2	3,197	1,323	41.4	39	106	3.3	0	1,676	52.4	
		H 2 3	3,154	1,338	42.4	62	99	3.1	0	1,691	53.6	
	博士後期	H 2 0	851	155	18.2	-	225	26.4	-	203	23.9	
		H 2 1	918	142	15.5	41	230	25.1	24	211	23.0	
		H 2 2	927	117	12.6	42	261	28.2	26	217	23.4	
		H 2 3	911	104	11.4	27	258	28.3	36	203	22.3	
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	114	0	0.0	-	64	56.1	-	49	43.0	
		H 2 1	119	0	0.0	0	73	61.3	0	50	42.0	
		H 2 2	118	0	0.0	0	85	72.0	0	44	37.3	
		H 2 3	119	0	0.0	0	82	68.9	0	35	29.4	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	126	11	8.7	-	1	0.8	-	14	11.1	
		H 2 1	124	11	8.9	0	0	0.0	0	13	10.5	
		H 2 2	117	12	10.3	0	2	1.7	0	10	8.5	
		H 2 3	117	8	6.8	0	2	1.7	0	8	6.8	
	医療系	博士前期	H 2 0	317	148	46.7	-	0	0.0	-	107	33.8
			H 2 1	302	148	49.0	5	7	2.3	0	108	35.8
			H 2 2	300	151	50.3	0	7	2.3	0	140	46.7
			H 2 3	266	143	53.8	0	11	4.1	0	125	47.0
博士後期		H 2 0	186	73	39.2	-	24	12.9	-	72	38.7	
		H 2 1	202	69	34.2	2	48	23.8	22	78	38.6	
		H 2 2	203	67	33.0	0	31	15.3	11	76	37.4	
		H 2 3	193	58	30.1	0	40	20.7	14	60	31.1	
博士課程 (医歯獣医学4年制)		H 2 0	1,212	231	19.1	-	87	7.2	-	140	11.6	
		H 2 1	1,220	217	17.8	0	126	10.3	29	151	12.4	
		H 2 2	1,231	178	14.5	0	119	9.7	13	165	13.4	
		H 2 3	1,251	182	14.5	0	119	9.5	12	202	16.1	
合計		H 2 0	7,402	2,022	27.3	-	551	7.4	-	2,679	36.2	
		H 2 1	7,585	2,107	27.8	83	634	8.4	85	2,856	37.7	
		H 2 2	7,747	2,128	27.5	98	653	8.4	72	2,919	37.7	
		H 2 3	7,635	2,132	27.9	115	665	8.7	90	2,869	37.6	
	博士前期	H 2 0	4,569	1,498	32.8	-	122	2.7	-	2,111	46.2	
		H 2 1	4,671	1,617	34.6	38	117	2.5	0	2,261	48.4	
		H 2 2	4,809	1,687	35.1	44	113	2.3	0	2,302	47.9	
		H 2 3	4,729	1,709	36.1	73	110	2.3	0	2,261	47.8	
	博士後期	H 2 0	1,381	282	20.4	-	277	20.1	-	365	26.4	
		H 2 1	1,451	262	18.1	45	318	21.9	56	381	26.3	
		H 2 2	1,472	251	17.1	54	334	22.7	59	398	27.0	
		H 2 3	1,419	233	16.4	42	352	24.8	78	363	25.6	
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	114	0	0.0	-	64	56.1	-	49	43.0	
		H 2 1	119	0	0.0	0	73	61.3	0	50	42.0	
		H 2 2	118	0	0.0	0	85	72.0	0	44	37.3	
		H 2 3	119	0	0.0	0	82	68.9	0	35	29.4	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	1,338	242	18.1	-	88	6.6	-	154	11.5	
		H 2 1	1,344	228	17.0	0	126	9.4	29	164	12.2	
		H 2 2	1,348	190	14.1	0	121	9.0	13	175	13.0	
		H 2 3	1,368	190	13.9	0	121	8.8	12	210	15.4	

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。
 ※T Aは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。
 ※R Aは、大学院在籍者のうちリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。
 ※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数、他機関における教育の状況

分野	課程	年度	学会発表数		論文発表数
				うち、国外	
人社系	博士前期	H 2 0	148	6	62
		H 2 1	129	9	108
		H 2 2	115	10	97
		H 2 3	121	25	102
	博士後期	H 2 0	162	24	164
		H 2 1	139	20	215
		H 2 2	159	40	221
		H 2 3	159	42	191
理工農系	博士前期	H 2 0	2,065	359	558
		H 2 1	2,209	520	634
		H 2 2	2,491	615	689
		H 2 3	2,279	615	639
	博士後期	H 2 0	852	280	586
		H 2 1	1,063	412	547
		H 2 2	1,179	476	619
		H 2 3	1,158	443	599
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	47	14	18
		H 2 1	154	26	35
		H 2 2	146	30	30
		H 2 3	202	71	50
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	117	24	31
		H 2 1	115	23	31
		H 2 2	110	20	27
		H 2 3	109	22	29
医療系	博士前期	H 2 0	454	39	107
		H 2 1	480	28	126
		H 2 2	512	91	90
		H 2 3	462	87	124
	博士後期	H 2 0	575	93	208
		H 2 1	464	54	184
		H 2 2	527	137	153
		H 2 3	496	125	208
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	1,876	252	605
		H 2 1	2,001	328	637
		H 2 2	1,848	301	702
		H 2 3	1,871	258	743
合計		H 2 0	6,296	1,091	2,339
		H 2 1	6,754	1,420	2,517
		H 2 2	7,087	1,720	2,628
		H 2 3	6,857	1,688	2,685
	博士前期	H 2 0	2,667	404	727
		H 2 1	2,818	557	868
		H 2 2	3,118	716	876
		H 2 3	2,862	727	865
	博士後期	H 2 0	1,589	397	958
		H 2 1	1,666	486	946
		H 2 2	1,865	653	993
		H 2 3	1,813	610	998
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 0	47	14	18
		H 2 1	154	26	35
		H 2 2	146	30	30
		H 2 3	202	71	50
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 0	1,993	276	636
		H 2 1	2,116	351	668
		H 2 2	1,958	321	729
		H 2 3	1,980	280	772

※各数値は、教育プログラムに参加した専攻全体の学会発表数等を示す。なお、教育プログラムに複数の専攻等が参加した場合は、その全ての専攻等の学会発表数等を合計している。

4. 他機関における教育の状況

分野	課程	年度	インターンシップ (1ヵ月未満)		インターンシップ (1ヵ月以上)		公的研究機関 (1ヵ月以上)		他大学 (1ヵ月以上)		
			うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	うち、国内	うち、国外	
人社系	博士前期	H20	47	43	32	4	12	3	11	7	
		H21	52	50	37	4	3	0	23	7	
		H22	72	61	30	4	15	6	14	9	
		H23	67	62	28	9	20	3	16	12	
	博士後期	H20	0	0	1	1	1	1	1	1	
		H21	1	0	2	2	2	1	3	3	
		H22	0	0	1	1	2	2	1	0	
		H23	2	0	2	1	2	2	3	3	
理工農系	博士前期	H20	82	0	4	0	3	0	3	0	
		H21	79	0	23	0	5	0	13	5	
		H22	129	0	44	2	10	4	17	9	
		H23	138	1	17	0	6	0	18	8	
	博士後期	H20	1	0	7	1	3	0	19	15	
		H21	1	0	16	0	11	2	27	15	
		H22	1	0	21	3	5	0	29	25	
		H23	6	0	21	4	2	1	36	30	
	博士課程 (5年一貫制)	H20	0	0	0	0	1	1	0	0	
		H21	0	0	0	0	2	2	0	0	
		H22	0	0	0	0	2	2	0	0	
		H23	0	0	0	0	4	4	1	1	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H20	0	0	0	0	1	0	0	0	
		H21	0	0	0	0	1	0	2	0	
		H22	0	0	0	0	3	0	2	0	
		H23	0	0	0	0	0	0	4	0	
	医療系	博士前期	H20	0	0	0	0	24	0	3	0
			H21	1	1	0	0	35	4	5	0
			H22	6	3	0	0	40	2	4	0
			H23	3	0	0	0	47	5	4	1
博士後期		H20	0	0	0	0	11	0	3	0	
		H21	0	0	0	0	14	0	4	2	
		H22	3	2	0	0	19	0	5	1	
		H23	0	0	0	0	22	1	5	0	
博士課程 (医歯獣医学4年制)		H20	0	0	0	0	3	0	16	3	
		H21	0	0	0	0	1	0	11	2	
		H22	0	0	0	0	0	0	14	3	
		H23	0	0	0	0	1	0	19	8	
合計		H20	130	43	44	6	59	5	56	26	
		H21	134	51	78	6	74	9	88	34	
		H22	211	66	96	10	96	16	86	47	
		H23	216	63	68	14	104	16	106	63	
	博士前期	H20	129	43	36	4	39	3	17	7	
		H21	132	51	60	4	43	4	41	12	
		H22	207	64	74	6	65	12	35	18	
		H23	208	63	45	9	73	8	38	21	
	博士後期	H20	1	0	8	2	15	1	23	16	
		H21	2	0	18	2	27	3	34	20	
		H22	4	2	22	4	26	2	35	26	
		H23	8	0	23	5	26	4	44	33	
	博士課程 (5年一貫制)	H20	0	0	0	0	1	1	0	0	
		H21	0	0	0	0	2	2	0	0	
		H22	0	0	0	0	2	2	0	0	
		H23	0	0	0	0	4	4	1	1	
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H20	0	0	0	0	4	0	16	3	
		H21	0	0	0	0	2	0	13	2	
		H22	0	0	0	0	3	0	16	3	
		H23	0	0	0	0	1	0	23	8	

※各数値は、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学等の機関へ一定期間派遣した人数を示す。

5. 大学院学生の就職・進学状況

(1) 博士前期課程

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						進学者		就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、学校の 教員 (大学を除く)	うち、その他 の職種	国内の 大学等	海外の 大学等	一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社系	H 2 0	550	354	12	7	16	123	161	35	51	0	57	44	29
	H 2 1	601	363	6	9	6	120	129	93	60	0	40	80	69
	H 2 2	550	327	15	4	4	107	98	99	55	2	21	104	42
	H 2 3	600	351	11	5	6	119	108	102	48	0	32	146	35
理工農系	H 2 0	1,765	1,538	0	4	375	1,124	8	27	153	2	1	44	27
	H 2 1	1,776	1,515	2	3	359	1,085	16	50	165	1	0	73	22
	H 2 2	1,828	1,580	1	2	397	1,103	21	56	148	2	0	81	17
	H 2 3	1,915	1,631	0	1	430	1,119	36	45	157	6	1	103	17
医療系	H 2 0	166	108	4	4	68	26	6	0	37	0	0	19	3
	H 2 1	144	82	2	0	28	40	1	11	36	2	0	17	7
	H 2 2	146	104	2	2	49	22	4	25	29	1	0	12	2
	H 2 3	131	81	1	5	40	24	3	8	32	0	1	10	8
合計	H 2 0	2,481	2,000	16	15	459	1,273	175	62	241	2	58	107	59
	H 2 1	2,521	1,960	10	12	393	1,245	146	154	261	3	40	170	98
	H 2 2	2,524	2,011	18	8	450	1,232	123	180	232	5	21	197	61
	H 2 3	2,646	2,063	12	11	476	1,262	147	155	237	6	34	259	60

(2) 博士後期課程

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						その他の 職種	進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ホストク (同一大学)	うち、ホストク (他大学等)			一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社系	H 2 0	80	47	18	4	4	4	4	3	10	1	0	20	10
	H 2 1	70	45	13	3	3	5	5	1	15	0	0	16	10
	H 2 2	79	51	10	2	1	8	5	2	23	0	0	16	12
	H 2 3	69	34	10	2	1	9	4	1	7	0	0	25	10
理工農系	H 2 0	201	176	32	10	40	45	10	14	25	0	1	16	6
	H 2 1	204	159	24	15	43	36	20	12	9	1	0	25	18
	H 2 2	237	191	33	20	44	31	22	21	20	1	1	25	17
	H 2 3	202	154	26	20	45	17	22	12	12	2	0	36	10
医療系	H 2 0	42	28	7	4	13	0	2	0	2	0	0	14	0
	H 2 1	45	29	6	4	7	1	0	7	4	8	0	15	1
	H 2 2	57	41	10	4	16	1	2	2	6	0	0	13	3
	H 2 3	53	42	14	2	16	1	4	1	4	0	1	9	1
合計	H 2 0	323	251	57	18	57	49	16	17	37	1	1	50	16
	H 2 1	319	233	43	22	53	42	25	20	28	9	0	56	29
	H 2 2	373	283	53	26	61	40	29	25	49	1	1	54	32
	H 2 3	324	230	50	24	62	27	30	14	23	2	1	70	21

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含むとして専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

(3) 博士課程 (5年一貫制)

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先							進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ポスドク (同一大学)	うち、ポスドク (他大学等)	その他の 職種		一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
理工農系	H20	23	14	2	0	1	1	3	7	0	0	0	0	9
	H21	27	17	3	1	4	0	7	2	0	0	0	1	9
	H22	23	17	2	0	3	0	7	5	0	0	0	0	6
	H23	27	21	2	0	1	2	10	5	1	0	0	0	6

(4) 博士課程 (医歯獣医学) (4年制)

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先							進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ポスドク (同一大学)	うち、ポスドク (他大学等)	その他の 職種		一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
理工農系	H20	12	9	1	0	1	0	0	4	3	0	0	3	0
	H21	16	12	1	0	1	1	0	4	5	0	0	4	0
	H22	28	18	1	1	1	2	0	5	8	0	0	7	0
	H23	25	13	0	1	1	1	0	0	10	1	0	4	7
医療系	H20	217	199	34	8	4	9	11	10	123	3	0	5	10
	H21	220	195	36	10	3	8	2	15	121	2	2	10	11
	H22	211	190	35	4	1	3	8	8	131	4	0	8	9
	H23	235	210	35	3	4	5	15	5	143	8	2	10	5
合計	H20	229	208	35	8	5	9	11	14	126	3	0	8	10
	H21	236	207	37	10	4	9	2	19	126	2	2	14	11
	H22	239	208	36	5	2	5	8	13	139	4	0	15	9
	H23	260	223	35	4	5	6	15	5	153	9	2	14	12

※「公的な研究機関」、「企業(研究開発部門)」は、研究施設、企業において科学研究者(人文・社会)も含む)として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業(その他の業種)」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム
〈平成21年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧

組織的な大学院教育改革推進プログラム <平成21年度採択教育プログラム>
事後評価結果一覧【人社系】

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
G002	ビジネス・ドクター育成プログラム	横浜国立大学	国際社会科学研究所 企業システム専攻	泉 宏之
G003	対人援助職の倫理的・法的対応力の育成	静岡大学	人文社会科学研究所 臨床人間科学専攻	松田 純
G004	環境コミュニケーション・リテラシーの向上	京都大学	地球環境学舎	小林 慎太郎
G005	小学校英語活動指導者・研究者の育成	兵庫教育大学	学校教育研究科	山岡 俊比古
G007	高度博物館学教育プログラム	國學院大学	文学研究科史学専攻	青木 豊
G009	危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成	明治大学	政治経済学研究科 政治学専攻	市川 宏雄
G010	国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成	関西学院大学	文学研究科 総合心理科学専攻	八木 昭宏

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
G001	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成	東京外国語大学	総合国際学研究科 国際協力専攻	新井 政美
G006	グローバル・エキスパート養成プログラム	青山学院大学	国際政治経済学 研究科	仙波 憲一
G008	福祉サービスのプログラム評価研究者育成	日本社会事業大学	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	大嶋 巖
G011	アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成	立命館アジア太平洋 大学	アジア太平洋研究科 国際協力政策専攻	SANGA- NGOIE Kazadi

組織的な大学院教育改革推進プログラム <平成21年度採択教育プログラム>
事後評価結果一覧【理工農系】

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
H005	システム創成プロフェッショナルプログラム	大阪大学	基礎工学研究科 システム創成専攻	占部 伸二
H006	新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成	奈良先端科学技術 大学院大学	物質創成科学研究科 物質創成科学専攻	廣田 俊

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
H001	国際的な理工系バイオリダーの育成	東京工業大学	生命理工学研究科 生物プロセス専攻	北爪 智哉
H003	研究力と適性を磨くコース別教育プログラム	総合研究大学院 大学	物理科学研究科 機能分子科学専攻	有本 信雄
H004	建築リソースマネジメントの人材育成	京都工芸繊維大学	工芸科学研究科 造形工学専攻、 造形科学専攻	中川 理
H008	プロジェクト・リーダ型博士技術者の育成	九州工業大学	工学府	米本 浩一
H009	高度な農業技術経営管理者の育成プログラム	佐賀大学	農学研究科	藤田 修二
H011	理工横断型人材育成システムの再構築	首都大学東京	理工学研究科 数理情報科学専攻	倉田 和浩

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
H002	情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開	東京工業大学	情報理工学研究科 計算工学専攻	米崎 直樹
H007	5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成	九州大学	システム情報科学府 電気電子工学専攻	末廣 純也
H010	イノベーション創出のための大学院教養教育	熊本大学	自然科学研究科	原岡 喜重

組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成21年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧【医療系】

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
1005	国際連携による熱帯感染症専門医の養成	長崎大学	医歯薬学総合研究科 熱帯医学専攻	中込 治

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
1001	健康環境リスクマネジメント専門家育成	大阪大学	薬学研究科 生命情報環境科学専攻	高木 達也
1002	ARTプログラムによる医学研究者育成	岡山大学	医歯薬学総合研究科	松井 秀樹
1003	医療系クラスターによる組織的大学院教育	徳島大学	医科学教育部 医学専攻	玉置 俊晃
1004	地域・大学一体型先導的研究者育成システム	愛媛大学	医学系研究科 医学専攻	安川 正貴
1007	国際産業医学研究者育成教育イノベーション	産業医科大学	医学研究科	河野 公俊

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名称	大学名	研究科・専攻等名	取組実施担当者
1006	感染制御看護師(ICN)養成プログラム	久留米大学	医学研究科	三橋 睦子

VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム
委員会委員名簿等

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿

	有信 睦弘	東京大学監事
(委員長)	石 弘光	一橋大学名誉教授
	一井 眞比古	国立大学協会専務理事
	伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
	荻上 紘一	大妻女子大学長
	大森 治紀	京都大学大学院医学研究科教授
	奥野 武俊	大阪府立大学理事長・学長
	笠原 忠	慶應義塾大学常任理事
	金子 元久	筑波大学大学研究センター教授
	川村 貞夫	立命館大学理工学部教授
	北村 聖	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
(副委員長)	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
	古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授
	塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部教授
	館 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
	長野 泰彦	総合研究大学院大学理事・副学長
	林 正弘	高崎健康福祉大学薬学部長
	東島 清	大阪大学理事・副学長
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部教授
	福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
	前原 澄子	京都橘学園理事・看護教育研修センター長
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科（法科大学院）客員教授
	湯本 祐司	南山大学大学院ビジネス研究科教授

(計 23 名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 総合評価部会委員名簿

委員長 石 弘光 一橋大学名誉教授

副委員長 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長

(人社系)

部会長 伊藤 文雄 学校法人青山学院学事顧問

副部会長 舘 昭 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授

副部会長 長野 泰彦 総合研究大学院大学理事・副学長

(理工農系)

部会長 荻上 紘一 大妻女子大学長

副部会長 川村 貞夫 立命館大学理工学部教授

副部会長 東島 清 大阪大学理事・副学長

(医療系)

部会長 福田 康一郎 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

副部会長 北村 聖 東京大学医学教育国際協力研究センター教授

副部会長 菱沼 典子 聖路加看護大学看護学部教授

(計 11名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
人社系事後評価部会 委員名簿

- | | |
|----------|--|
| ◎ 伊藤 文雄※ | 学校法人青山学院学事顧問 |
| 小川 全夫 | 熊本学園大学社会福祉学部教授 |
| 金子 元久※ | 筑波大学大学研究センター教授 |
| 川口 裕司 | 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授 |
| 黒川 修司 | 東京女子大学現代教養学部教授 |
| 小林 良彰 | 慶應義塾大学法学部客員教授
横浜国立大学理工学研究科等大学院都市イノベーション学府教授 |
| 櫻井 久勝 | 神戸大学大学院経営学研究科教授 |
| 佐藤 一郎 | 東京芸術大学美術学部教授 |
| 佐藤 彰一 | 名古屋大学特任教授 |
| 塩澤 修平※ | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 高橋 憲男 | 北海道医療大学客員教授 |
| ○ 舘 昭※ | 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授 |
| 田中 耕司 | 京都大学総長室特命補佐 |
| ○ 長野 泰彦※ | 総合研究大学院大学理事・副学長 |
| 那須 壽 | 早稲田大学大学院文学学術院教授 |
| 新川 達郎 | 同志社大学大学院総合政策科学研究科長 |
| 深澤 広明 | 広島大学大学院教育学研究科教授 |
| 藤原 章正 | 広島大学大学院国際協力研究科教授 |
| 三井 誠※ | 同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)客員教授 |
| 森岡 裕一 | 大阪大学大学院文学研究科教授 |
| 湯本 祐司※ | 南山大学大学院ビジネス研究科教授 |

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計21名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
理工農系事後評価部会 委員名簿

阿知波 洋次	首都大学東京名誉教授
有信 睦弘※	東京大学監事
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
一井 眞比古※	国立大学協会専務理事
伊藤 隆司	広島大学客員教授
尾家 祐二	九州工業大学理事・副学長(教育・情報担当)
小笠原 直毅	奈良先端科学技術大学院バイオサイエンス研究科教授
◎ 荻上 紘一※	大妻女子大学長
奥野 武俊※	大阪府立大学理事長・学長
○ 川村 貞夫※	立命館大学理工学部教授
島田 和子	山口県立大学看護栄養学部教授
柘植 尚志	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
土屋 和雄	同志社大学理工学部教授
直井 勝彦	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
萩原 篤志	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授
○ 東島 清※	大阪大学理事・副学長
古山 正雄	京都工芸繊維大学長
細井 美彦	近畿大学生物理工学部教授
前川 透	東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター長
松浦 克美	首都大学東京大学院理工学研究科教授
向井 正	神戸大学名誉教授
村上 敬宜	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所所長代理
若山 正人	九州大学副学長、マス・フォア・インダストリ研究所長
脇 英世	東京電機大学工学部教授

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に分属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計24名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
医療系事後評価部会 委員名簿

伊藤 貞嘉	東北大学理事
今泉 祐治	名古屋市立大学大学院薬学研究科教授
笠原 忠※	慶應義塾大学常任理事
○ 北村 聖※	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
後藤 文夫	国際医療福祉大学病院教授
古谷野 潔※	九州大学大学院歯学研究院教授
斎藤 隆史	北海道医療大学歯学部教授
高野 健人	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
林 正弘※	高崎健康福祉大学薬学部長
○ 菱沼 典子※	聖路加看護大学看護学部教授
◎ 福田 康一郎※	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
前原 澄子※	京都橘学園理事・看護教育研修センター長
横尾 京子	広島大学大学院保健学研究科教授
◎ 部会長	
○ 副部会長	
※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員	

(計13名)

参 考 资 料

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項

平成24年2月23日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

I. 事後評価の目的

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等を評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の当該プログラムに関する教育研究活動の今後の持続的な展開を促し、その水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実に資し、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

（事業の目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的としています。

II. 事後評価の対象・時期

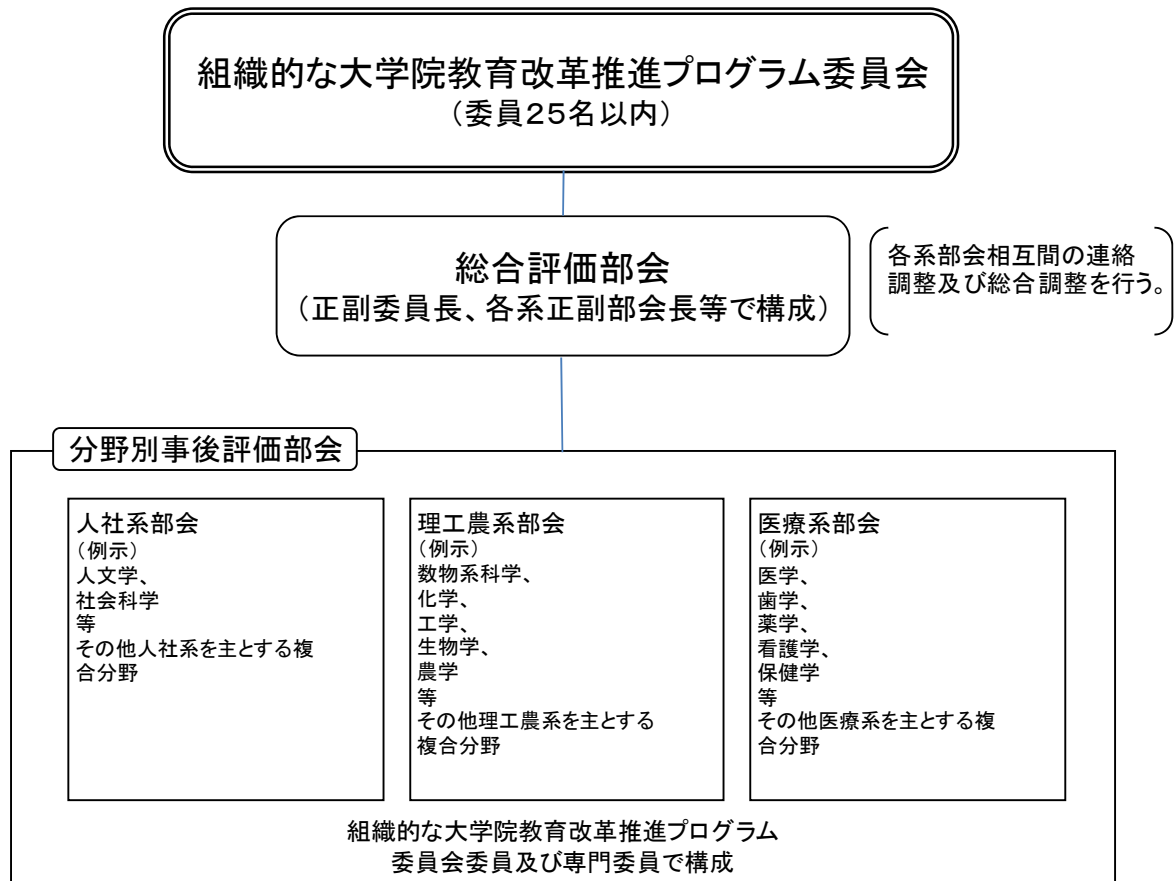
組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施する。

Ⅲ. 評価体制・方法

事後評価にあたっては、各教育プログラムの選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している者を含む、当該教育プログラムの分野に関する高い知見を有する専門家や有識者からなる分野別事後評価部会において評価結果案を作成し、総合評価部会に報告する。総合評価部会は分野別事後評価部会からの報告を踏まえ、必要な総合調整を行い評価結果をまとめ、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に報告し、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において決定し、評価結果を文部科学省に報告する。

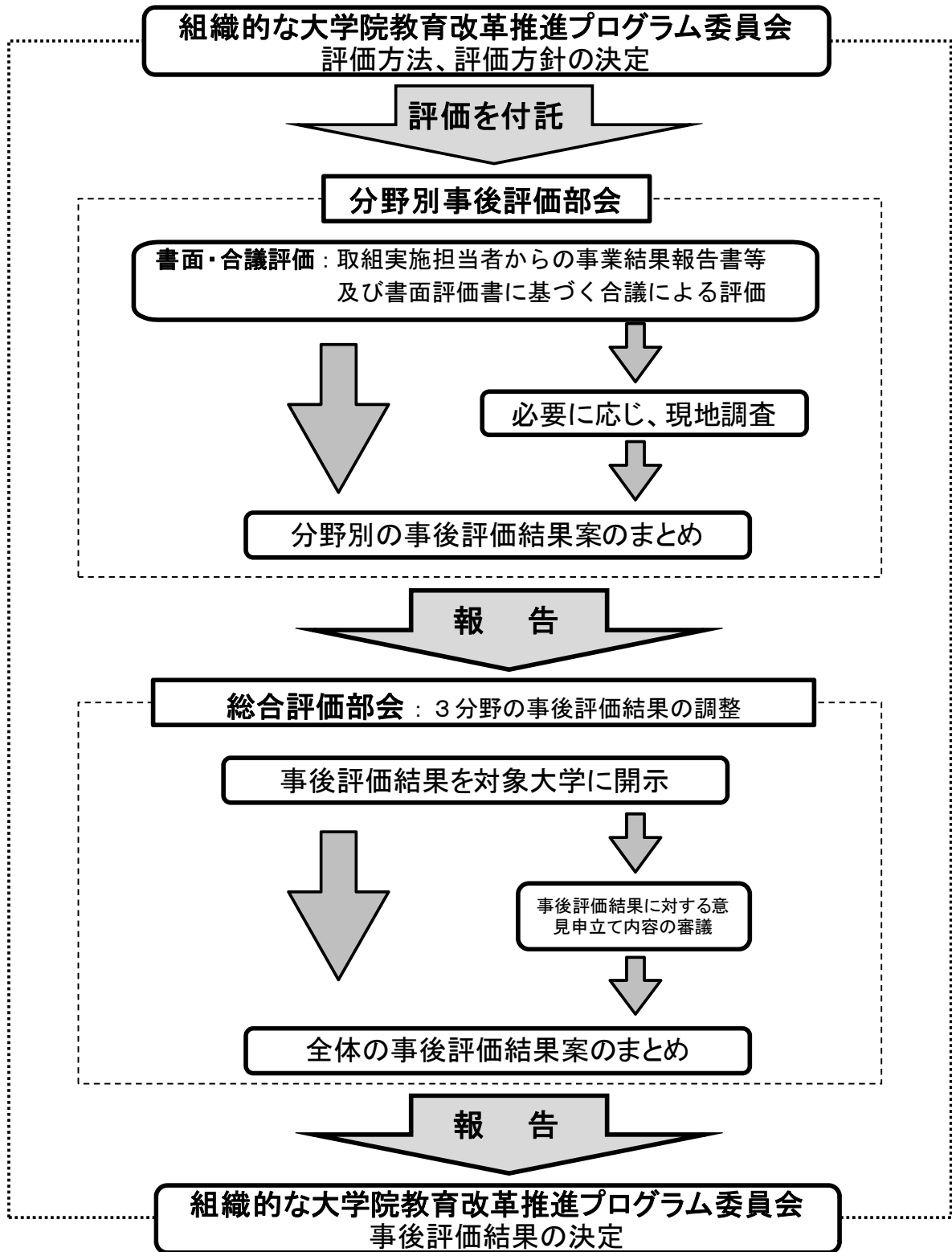
なお、評価は、各大学から提出される「事業結果報告書」、「追加資料」及び「大学院学生の動向等」の他、採択時の「計画調書」、「審査結果表」等を参考にして①個別書面評価、②合議評価③現地調査（必要に応じて実施）及び委員会・評価部会が必要に応じて求める情報により行う。

(1) 評価体制



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、上記例示の各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価する。なお、上記例示の各分野毎に評価を行うものではない。

(2) 事後評価における評価手順



IV. 評価項目及び着目点

- (1) 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
 - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- (2) 教育プログラムの成果について
 - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- (3) 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
 - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか
- (4) 社会への情報提供
 - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- (5) 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
 - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
 - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- (6) 審査結果による留意事項への対応
 - ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか
- (7) 教育研究経費の効率的・効果的な使用
 - ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

V. 評価結果

事後評価結果は、下表の4段階の評価と計画の実施（達成）状況に関するコメント及び「優れた点」、「改善を要する点」の構成で記述する。

水準	評 価
A	目的は十分に達成された
B	目的はほぼ達成された
C	目的はある程度達成された
D	目的はあまり達成されていない

VI. その他

1. 開示・公開等

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の審議内容等の取扱について
組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「委員会」という）の会議及び会議資料は、原則公開とする。

ただし、次に掲げる場合であって委員会が非公開とすることを決定したときは、この限りでない。

- 1) 評価（人選を含む）に関する調査審議の場合
- 2) その他委員長が公開することが適当でない判断した場合

なお、専ら評価に関する調査審議を行う分野別事後評価部会及び総合評価部会の会議及び会議資料については、評価の円滑な遂行確保の観点から非公開とする。

(2) 委員会の議事要旨は、上記に掲げる場合を除き、原則公開とする。

(3) 事後評価結果は、文部科学省へ報告するとともに、日本学術振興会のホームページへの掲載等により、広く社会へ情報提供することとする。

(4) 委員等の氏名について

- 1) 委員会の委員の氏名は、予め公表することとする。
- 2) 分野別事後評価部会の委員及び専門委員の氏名については、事後評価結果の決定後に公表することとする。

2. 委員及び専門委員の遵守事項

(1) 利害関係者の排除等

各教育プログラムと直接関係する委員及び専門委員は、事務局にその旨申し出ることとし、書面評価及び現地調査を行わない。

また、委員会、総合評価部会、及び分野別事後評価部会における評価結果の議決に加わることができない。

ただし、会議に出席し、その議決以外について発言することは妨げない。

(各教育プログラムに直接関係する場合の例)

- ・委員及び専門委員が当該大学院研究科の専任又は兼任として在職（就任予定含む）している場合
- ・委員及び専門委員が当該大学の役員として在職（就任予定含む）している場合
- ・その他委員及び専門委員が公平・公正に評価を行うことが困難と判断される場合

(2) 秘密保持

- ・評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学の評価内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。
- ・委員として取得した情報（事業結果報告書等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領

平成24年2月23日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

I. 調査の概要

1. 目的

現地調査は、評価委員が現地に赴き、関係者との質疑応答及び教育研究現場の視察等を行うことにより、当該教育プログラムの現状等を把握し、評価に資することを目的とする。

2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会とする。

3. 対象となる教育プログラム

対象は、分野別事後評価部会における書面評価に基づく合議評価により、現地調査が必要と判断された教育プログラムとする。

4. 実施方法

評価委員が現地に赴き、取組実施担当者等から、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、教育プログラムの詳細な実施状況と成果及び今後の課題や将来展望等についての説明を受けるとともに、教育研究の現場を視察し、意見交換を行い、必要に応じて助言等を行う。

5. 参加者

[調査者]

当該教育プログラムの書面評価を担当した分野別事後評価部会委員を中心とする
2～4名程度で編成するグループ

[大学側対応者]

- ・取組代表者
- ・取組実施担当者
- ・大学全体にかかる事情について対応可能な者
- ・当該教育プログラムの対象となる大学院生（5名程度の在学生）
- ・当該大学事務局職員（若干名）

6. 期間

1日（3時間程度）

7. 実施項目及び内容

①取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答（70分程度）

調査者は、書面評価及び合議評価の結果を踏まえ、当該教育プログラムの事業結果報告書を基に質疑応答を行う。

②大学院生との面談（60分程度）

調査者は、大学院生との意見交換により、実際の教育研究活動の状況等を把握する。

③教育研究現場の視察及び学習環境の状況調査（30分程度）

調査者は、取組実施担当者からの説明を受けながら、教育研究現場の視察をし、学習環境の状況調査を行う。

④その他、調査者が必要と判断する事項

⑤講評

調査リーダーは、調査終了時に講評する。

II. 調査実施後

1. 調査者は、調査によっても明らかにならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 調査リーダーは、その結果をまとめ、分野別事後評価部会に報告する。

III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

《14～17時が調査時間の場合》

※各事項には移動時間も含む。

	事 項	所要時間
13:45	調査者、現地到着	—
13:45～14:00	打合せ（調査者のみ）	15分
14:00～15:10	取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答	70分
15:10～16:10	大学院生との面談	60分
16:10～16:40	教育研究現場・学習環境の視察	30分
16:40～16:55	打合せ（調査者のみ）	15分
16:55～17:00	調査リーダーによる講評	5分
17:00	現地調査終了	—

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択教育プログラム 事業結果報告書 作成・記入要領

平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラムの評価は、各大学から提出される「事業結果報告書」、「追加資料」及び「大学院学生の動向等」の他、採択時の「計画調書」、「審査結果表」等を参考にして①個別書面評価、②合議評価、③現地調査（必要に応じて実施）及び委員会・評価部会が必要に応じて求める情報により行われます。事業結果報告書は、以下の一般的留意事項並びに事業結果報告書の作成・記入方法にしたがって作成してください。

1. 一般的留意事項について

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム平成21年度採択教育プログラム事業結果報告書は、この作成・記入要領に基づいて作成してください。

(2) 提出された事業結果報告書の内容〔後記3.のⅠ.Ⅱ.Ⅲ.及びⅣ.の(1)～(5)〕は、事後評価結果とともに基本的に原文のまま公表します。教育プログラムの実施状況、成果等について、広く社会に分かりやすく紹介するという観点から作成してください。

※本事業結果報告書のみが事後評価結果と共に公表されるものであることを踏まえ、追加資料を添付する場合でも、当該資料を参照する文言（『○○報告書』* ページ参照」、「追加資料の通り…」等）は使用しないでください。

(3) 学校教育法第100条ただし書に定める組織の場合は、様式にある「研究科」を適宜読み替えて作成してください。

(4) 事業結果報告書は、パソコンを使用し、以下の書式に合わせて作成してください。

用紙サイズ	A4版縦型、上下左右余白17mm
ページ数	12ページ以内 (提出カード及び「6. 審査結果による留意事項への対応」 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」を除く)
文字の大きさ	10.5ポイント明朝体（ゴシック、アンダーライン等は適宜可）
文字数・行数	横書き（1行45文字程度、1ページ45行）
色	白黒（カラー不可）
見出し	1. ×××（改行）(1) ×××（改行）①×××として、統一
図、表、写真	本文に出てくる順にそれぞれ一連の番号と標題を付す 図：図1000、図2000…… 表：表1000、表2000…… 写真：写真1000、写真2000…… (写真に人物が写っている場合、写っている本人の許諾を予め得ておくこと) なお、公表の際には、これらの図、表、写真は白黒で表示される予定です。

提出部数	片面印刷（印刷原稿用） 1部 両面印刷・2穴あけ・左側綴じのり付け 5部 事業結果報告書及び提出カードの電子データ（CD-RW）
------	--

2. 平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラム事業結果報告書提出カード（以下、提出カードという）の作成・記入方法について

- (1) 「機関名」欄には、法人の種別（国立大学法人、学校法人等）は記入せず、大学名のみ（採択後変更があった場合は H24.4.1 現在の新名称と旧名称、変更年月日を記入のこと）を記入してください。
- (2) 「整理番号」欄には、教育プログラムの採択時に通知された「採択課題整理番号」を記入してください。（人社系： G001～011、理工農系： H001～011、医療系： I001～007）
- (3) 「1. 分野（系）」欄には、採択教育プログラムの該当する系（人社系・理工農系・医療系）を記入してください。

- (4) 「2. 教育プログラムの名称」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りの教育プログラム名を記入してください。なお、副題がある場合は、（ ）書きで表記してください。

- (5) 「3. 関連研究分野（分科）」欄の「関連研究分野（分科）」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りに、関連研究分野（分科）を主なものを左から3つ以内で記載して下さい。

「キーワード」欄には、教育プログラムの内容を示すキーワードを、主なものを左から5つ以内で記載してください。（当該教育プログラムの特色を示すキーワードであり、申請時のキーワードには関係しない）

（キーワードの例）

FDの充実、コースワーク等の充実、学生への修学上の支援、外国人教員による英語授業、キャリアパス形成 等

※上記の例に限らず、教育プログラムの特色を示すキーワードを記載して下さい。

- (6) 「4. 研究科・専攻名」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された「主たる研究科・専攻名」、「その他関連する研究科・専攻名」（ともに採択後組織改編があった場合は H24.4.1 現在の新名称と旧名称、改編年月日を記入のこと）を記入してください。
- (7) 「5. 取組代表者及び取組実施担当者」欄には、H24.3.31 現在の当該教育プログラムの取組代表者及び取組実施担当者を記入するとともに、年齢、所属研究科・専攻・職名、現在の専門、学位（全て H24.3.31 現在）を記入してください。また、採択後、取組代表者及び取組実施担当者に交替があった場合は、交替年月日を記入してください。
- (8) 「6. 事務担当者連絡先」欄には、本件について責任をもって対応できる事務担当者の氏名及び連絡先等を様式にしたがって記入してください。メールアドレスについては、担

当係のアドレスなど、できるだけ複数の人が確認できるアドレスにしてください。

また、複数プログラムの事業結果報告書を提出する大学は、本欄は同一の事務担当者（とりまとめ部局の担当者）としてください。

※個人情報の取扱いは、当該事業の実施に係る用途のみに限定いたします。

3. 平成21年度組織的な大学院教育改革推進プログラム 採択教育プログラム事業結果報告書の作成・記入方法について

1 ページ目上段の枠内には、「教育プログラムの名称」、「機関名」、「キーワード」を提出カードに従って記入してください。また、H24.3.31現在の「主たる研究科・専攻等」、「取組代表者名」を記入してください（提出カードの記載と必ず一致するように記入してください）。

I. 研究科・専攻の概要・目的

「I. 研究科・専攻の概要・目的」には、当該教育プログラムを実施した主たる研究科・専攻の概要（専攻の構成、学生数、教員数（ともに H23.5.1 現在）、これまでの教育研究活動の状況、課題等）及び人材養成目的について記入してください。

II. 教育プログラムの目的・特色

「II. 教育プログラムの目的・特色」には、採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえ変更を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの目的と特色（養成される人材像、期待された成果、独創的な点など）について要点を簡潔にまとめて記入してください。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえ変更を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの当初の実実施計画の概要（支援期間内に実施しようとした具体的な取組）について記入してください。

また、履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴が分かるように図示された「履修プロセスの概念図」を必ず掲載してください。

IV. 教育プログラムの実施結果

「IV. 教育プログラムの実施結果」の1～3については、次のような構成で記入してください。

①当初どのような課題があり、②何がどのように改善されたのかを「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」に、③それによってどのように成果があがったのかを「2. 教育プログラムの成果について」に、④どのような課題が残されたのか、⑤今後、その課題をどのように解決していくのかを「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」とする。

※記入に際しては、「III. 教育プログラムの実施計画の概要」の内容を踏まえて、上記の関連性が明確になるよう工夫してください。

(1) 「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムがどのように実施されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。

また、当該教育プログラムの実施により、取組を実施する前の課題や問題点がどのように解決され、その結果、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を踏まえ、どのような大学院教育の改善・充実につながったのかについて、分かりやすく示してください。

なお、教育プログラムが必ずしも着実に実施できなかった場合、大学院教育の改善・充実につながったとは言えない場合には、その原因を含めた状況等について記入してください。（今後、同様の取組を実施することを検討している大学の参考になりますので、率直に記入してください。）

(2) 「2. 教育プログラムの成果について」

「2. 教育プログラムの成果について」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該教育プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取り上げつつ説明してください。（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

なお、期待された成果が必ずしも得られなかった場合には、その原因を含めた状況等について記入してください。

(3) 「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえた、今後の課題が把握され、改善・充実のための方策及びそれを反映した支援期間終了後の具体的な実施計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケート結果等を含めて記入）

(4) 「4. 社会への情報提供」

「4. 社会への情報提供」には、当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供（例：ホームページへの掲載、活動報告書、パンフレットの作成・配布等）の実施状況を具体的に記入してください。

(5) 「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」

①「(1)当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる状況につ

いて示してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

- ②「(2)当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか」には、「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による経費措置等を含めた、自主的・恒常的な展開のための措置について記入してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

※ 「Ⅰ. 研究科・専攻の概要・目的」～「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」の項目については合計12ページ以内（図表含む）で記入してください。

※ 様式に記載されている記載項目については、変更または削除をしないでください。

(6) 「6. 審査結果による留意事項への対応」

- ①「[留意事項]」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載されたとおりに、留意事項を記入して下さい。
- ②「[対応状況]」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載された留意事項への対応状況について、具体的に記入してください。

(7) 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」

- ①「[各経費の支出明細]」には、年度毎の「交付金額（直接経費のみ）」を記入するとともに、「経費区分」欄についても、それぞれの経費の支出実績について、公募要領の「経費の範囲」及び研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）取扱要領の「補助対象経費」の区分により、記入してください。それぞれの費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入してください。

なお、年度毎の、4つの経費区分の当初計画（大学負担含む、「計画調書（修正変更版）」によること）を記入するとともに、補助金(a)の合計は年度毎の「交付金額（直接経費のみ）」と一致するように記入し、且つ補助金(a)と大学負担(b)の合計は、支出した金額の合計（支出実績）と一致するように記入してください。

また、返納や預金利息がある場合、「その他」に「返納」「利息」として金額を記入してください。（「利息」がある場合は、合計金額が交付金額と一致する必要はありません）。

- ②「[各経費の使用状況]」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。また、採択時の当初計画（「計画調書（修正変更版）」によること）から経費に関する変更点等がある場合は併せて記入してください。

※ 金額の単位は「千円」単位とし、合計が一致するように端数調整をしてください。

4. 当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料の提出について

当該教育プログラムの実施に関係する教育研究活動についてまとめた報告書等があれば、2件（二種類）に限り提出することができます。

また、年度別に作成された報告書等については、併せて1件として取り扱うこととし、評価実施において特に参考となる資料があれば必ず提出してください。

なお、提出部数は各5部とし、提出に際しては、提出カード「追加資料一覧」に資料名及び資料内容を記入し、追加資料の表紙右上に整理番号及び大学名を必ず記入してください。

複数年度分の資料を提出する場合は、「追加資料一覧」に、提出する資料の年度を必ず記入し、全ての資料の表紙右上に整理番号及び大学名を記入してください。

5. その他

組織的な大学院教育改革推進プログラムで採択された教育プログラムに関連する学生のアンケートを実施した場合、その結果を併せて送付してください。当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料に含まれる場合は、提出カード「追加資料一覧」にその旨及び該当頁を記入してください。

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
機 関 名 : ○○○○○大学
主たる研究科・専攻等 : ○○○○○研究科○○専攻
取 組 代 表 者 名 : ○○ ○○
キ ー ワ ー ド : ○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○

I. 研究科・専攻の概要・目的

研究科・専攻の概要（学生数や教員数、これまでの教育研究活動の状況、課題等）及び人材養成目的について記入してください。

II. 教育プログラムの目的・特色

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえて修正を加えた場合は、修正変更版）の内容に基づき、教育プログラムの目的と特色（養成される人材像、期待された成果、独創的な点等）について、要点を簡潔にまとめて記入してください。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえて修正を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの当初の実施計画の概要（支援期間内に実施しようとした具体的な取組）について記入してください。



※履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示された「履修プロセスの概念図」を必ず挿入してください。(図の大きさは問いません)

※資料、データ等は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムがどのように実施されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。

また、当該教育プログラムの実施により、取組を実施する前の課題や問題点がどのように解決され、その結果、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）を踏まえ、どのような大学院教育の改善・充実につながったのかについて、分かりやすく示してください。

なお、教育プログラムが必ずしも着実に実施できなかった場合、大学院教育の改善・充実につながったとは言えない場合には、その原因を含めた状況等について記入してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

図表・写真

※図表・写真は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

※人物が写っている場合、写っている本人の承諾を予め得てください

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取りあげつつ説明してください。（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

なお、期待された成果が必ずしも得られなかった場合には、その原因を含めた状況等について記入してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、
「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえた、今後の課題が把握され、改善・充実のための方策及びそれを反映した支援期間終了後の具体的な実施計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケートの結果等を含めて記入）

<評価の着目点>

- ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供の実施状況を具体的に記入してください。

例) ・ホームページへの掲載について
・活動報告書、パンフレット等の作成・配布
について 等

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、
「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる状況について示してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者(代表者)が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

<評価の着目点>

- ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置について記入してください。（本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください）

<評価の着目点>

- ・当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

整理番号 大学名

6. 審査結果による留意事項への対応

採択時の審査結果表(大学限り開示)において指摘された留意事項及びその対応状況について、具体的に記入してください。

[留意事項]

[対応状況]

<評価の着目点>

- ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか

7. 教育研究費の効率的・効果的な使用

〔各経費の支出明細〕

年度(平成)	21	22	23	合計
交付金額(千円) ※直接経費のみ (各年度の補助金(a)の計)				

(千円)

<平成21年度実績>	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	(支出実績)計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
・					
[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入					
・					
・					
・					
(平成21年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

(千円)

<平成22年度実績>	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
・					
[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入					
・					
・					
・					
(平成22年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

＜平成23年度実績＞	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
・					
[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入					
・					
・					
・					
(平成23年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

【各経費の使用状況】

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。

また、採択時の当初計画から経費に関する変更点等がある場合は理由も併せて記入してください。

＜評価の着目点＞

- ・教育研究費は効率的・効果的に使用されたか

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択教育プログラム
大学院学生の動向等 記入要領

この「大学院学生の動向等」データは、別途依頼しております事後評価における個別の教育プログラムの評価のための、参考資料として使用します。

また、提出された「大学院学生の動向等」のデータは、類型別に集計の上、本プログラムの成果等の情報提供のために活用させていただくこととなります。

1. 記入方法

項目ごとに、教育プログラムを実施した専攻等（プログラムを申請した際の組織単位）について、指定する過去4年の状況を記入してください。

また、研究科単位の取組など複数の専攻で同一の教育プログラムを実施した場合は、関係する全ての専攻の数値を合算するとともに、修士課程及び博士前期課程（2年間）、博士後期課程（3年間）、博士課程（5年一貫制）、医歯獣医学の博士課程（4年制）の課程別とし、事項毎に各年度のデータ集計時期にしたがって記入してください。

※ 対象とならない項目は斜線を引くとともに、該当する数値が「0」の場合は空欄にせず「0」を記入してください。（集計の都合上、対象とならない表やワークシートを削除しないでください）

① 「1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況」欄について、「定員充足率」、「学位授与率」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

※ 「学位授与率」については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（修了から2年前）の入学者数で除した数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（修了から3年前）（医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で除した数値としてください。（「学位授与率算出基準年度の入学者数」欄を基準に自動計算）

※ 「社会人」については、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬、その他経常的な収入を目的とする仕事に就いている者としてください。ただし、企業等を退職した者及び主婦なども含みます。

② 「2. 大学院学生への経済的支援」欄について、「在籍者数に対する割合」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

③ 「3. 大学院学生の学会発表、論文発表数」欄には、所属する学生が学会にて発表した「学会発表数」及び所属する学生が学術雑誌等（紀要、論文集等も含む）に発表した（印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。）「論文発表数」を記入してください。

なお、論文発表数は、所属する学生が代表又はファーストオーサーとなっているもの、共同で執筆したもののいずれについても1件としてカウントしてください。

- ④ 「4. 他機関における教育の状況」欄には、所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学など他の機関へ派遣した場合、その数を記入してください。(企業等(インターンシップ)については、派遣期間が1ヶ月未満及び1ヶ月以上のそれぞれについて記入し、公的研究機関及び他大学への派遣については、1ヶ月以上を記入して下さい。)
- ⑤ 「5. 大学院学生の就職・進学状況」欄について、「修了者数に対する割合」、「就職者」、「就職・進学以外の者」、修士課程及び博士前期課程の「進学者」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。
- 「就職者」「進学者」「就職・進学以外の者」の内訳の記入に当たっては、全ての年度について、報告書作成時点で把握している最新の人数を記入してください。
- 「公的な研究機関」欄及び「企業(研究開発部門)」欄には、研究施設、企業において科学研究者(人文・社会も含む)として専門的・科学的な仕事に従事する者の数を記入してください。
- 「企業(その他の職種)」欄には、企業において研究職以外の職業に従事する者の数を記入してください。
- 「上記以外の職種」欄には、各区分欄に含まれない職業に従事する者を記入してください。なお、技術的な仕事に従事するもの(例えば、大学の技術職員、病院等で医師・歯科医師・薬剤師等の専門的・技術的な仕事に従事する場合など)については、備考欄にその内数を記入してください。
- 「その他」欄には、未就職・未進学等の者の数を記入してください。
- 「不詳」欄には、進路が不明な者の数を記入してください。
- 「※主な就職・進学先等」欄には、上記記載の平成21年度～平成23年度の修了者の主な「就職先」、「進学先」(実績の上位3件程度)を記入してください。

2. 提出方法

電子データを「平成21年度 組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム事業結果報告書」の電子データと併せてCD-RWに保存し、提出してください。

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

※ 教育プログラムの対象となる全ての専攻の数値を合算して作成してください。
 ※ 対象とならない項目は斜線を引くとともに、該当する数値が「0」の場合は空欄にせず「0」を記入してください。

＜資料＞ 大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(修士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

【博士後期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

※1 学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前(修了から2年前)の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前(修了から3年前)(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数で割った数値としてください。

※2 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数については、修士課程の場合においては当該年度修了から2年前の入学者数、博士課程の場合においては当該年度修了から3年前(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数を記入してください。

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

2. 大学院学生への経済的支援

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

【博士後期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士後期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

4. 他機関における教育の状況

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

【博士後期課程】

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業等(インターンシップ)1カ月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1カ月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1カ月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1カ月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業等(インターンシップ)1カ月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1カ月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1カ月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1カ月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

5. 大学院学生の就職・進学状況

(1)【修士課程、博士前期課程】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
学校(大学を除く)の教員	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(進学者内訳)					
国内の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
海外の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成21年度～平成23年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(2)【博士後期課程】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成21年度～平成23年度の修了者について記載してください)
(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(3)【博士課程(5年一貫制)】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成21年度～平成23年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(4)【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成21年度～平成23年度の修了者について記載してください)
(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課
組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会事務局

〒102-0083

東京都千代田区麴町5-3-1（麴町ビジネスセンター6階）

電話：03-3263-1740

<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/index.html>